

2009年9月25日

## 鳩山首相 国連気候変動サミットにおける日本の中期目標 「2020年に1990年比25%削減」表明を歓迎

9月22日、ニューヨークで開催された国連気候変動首脳会合の開会スピーチにおいて、鳩山首相は、日本の温室効果ガスの排出を1990年比で25%削減することを新たな中期目標として表明し、国内排出量取引制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入などあらゆる政策を動員して実現をめざす決意を述べました。FoE Japanは、これまで気候変動の国際交渉において常に後ろ向きだった日本が、科学の要請に基づき先進国として責任ある率先した姿勢に転換したことを国際社会に示したことを歓迎します。

しかしながら、最新の科学は、危険な温暖化の影響を回避するためには、先進国は森林吸収を除いた国内対策だけで1990年比で少なくとも25~40%の削減が必要であると警告しており、海外からの排出権購入や森林吸収を含んだ25%では決して充分というわけではありません。6月のG8サミットでは、先進国は2050年までに1990年比で80%削減することに合意しました。その実現に向け、より早い対策をとることが、温暖化の影響と対策コストの双方を最小化することにつながります。国内の産業界からは、国際競争力や経済へのマイナス影響を懸念する声も聞かれますが、旧来型の産業界の体質に変化を促し、新たなグリーンなビジネスと雇用を創出することは鳩山新政権の責務です。

FoE Japanは、今年末に開催される国連コペンハーゲン会合に向けて、日本がさらに野心的な目標を国際公約として掲げること、また目標達成のために、海外におけるオフセットや森林吸収に頼ることなく、国内の大規模排出源からの削減を促進する国内制度を整備することを求めます。

また、鳩山首相は、コペンハーゲン合意に向けた最も主要な論点のひとつである途上国の温室効果ガス削減対策に対する資金・技術支援のために、「鳩山イニシアティブ」を提案しました。FoE Japanは、鳩山新政権が「共通だが差異ある責任」の下に、日本の歴史的排出に責任を持って対応していく姿勢を歓迎します。「鳩山イニシアティブ」が国連の下で、真に公平で公正な資金・途上国支援のメカニズムの構築に貢献することを期待し、資金調達については、予測困難で不安定な市場や民間資金に頼ることなく、公的資金による新規の追加的な支援であること、また、途上国の持続可能な社会の構築のための技術貢献の促進を求めます。

### 【お問合せ】

国際環境 NGO FoE Japan 気候変動政策チーム

TEL: 03-6907-7217 FAX: 03-6907-7219 E-mail: [softenergy@foe.japan.org](mailto:softenergy@foe.japan.org)

URL: [www.foejapan.org](http://www.foejapan.org)